

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年4月14日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社クラウディア
【英訳名】	KURAUDIA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鳴尾 好司
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鳴尾 好司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成26年9月1日 至平成27年2月28日	自平成27年9月1日 至平成28年2月29日	自平成26年9月1日 至平成27年8月31日
売上高 (千円)	6,231,393	6,692,728	12,381,519
経常利益 (千円)	45,017	197,492	127,773
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	15,765	10,481	31,088
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	200,507	29,808	241,457
純資産額 (千円)	7,529,082	7,144,061	7,217,201
総資産額 (千円)	14,522,826	14,542,438	15,034,224
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1.72	1.21	3.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.84	49.13	48.01
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,143	558,019	496,400
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	600,347	162,472	620,134
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	332,097	485,014	386,511
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,016,677	1,314,711	1,409,046

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年12月1日 至平成27年2月28日	自平成27年12月1日 至平成28年2月29日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	52.58	45.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に、企業の収益改善や雇用環境の持ち直しが見られる等、緩やかな回復基調が見られましたが、原油価格の下落や株式市場の低迷、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れ懸念等、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当企業グループは、総合ブライダル「メーカー」としての位置づけを定着させるべく、婚礼衣裳のメーカー機能を軸としてブライダル市場のシェアアップに向け引き続き注力しており、当第2四半期連結累計期間においては新たに次の事業展開を行っております。

平成27年12月に「Scena D'uno（シェーナ・ドゥーノ）」の新作ドレスコレクションを発表いたしました。

平成28年1月には当企業グループの運営式場における美容事業の内製化および一部提携店での美容事業の受託を開始いたしました。

平成28年2月には蜷川実花さんのファッションブランド「M / mika ninagawa（エム / ミカ ニナガワ）」とのコラボレーションドレスの新作を発表いたしました。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間における事業部門別売上高の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

以下の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業 売上高	1,857	1,819	37	2.0
製・商品売上高	1,360	1,296	64	4.7
レンタル収入等	496	522	26	5.4
ショップ事業 売上高	3,329	3,385	56	1.7
衣裳等取扱収入	1,873	2,053	179	9.6
製・商品売上高	495	430	64	13.1
レンタル収入等	1,378	1,622	244	17.7
リゾート挙式売上高	1,455	1,332	123	8.5
式場事業 売上高	1,045	1,488	443	42.4
連結売上高	6,231	6,692	461	7.4

ホールセール事業については、製・商品売上高は受注高減少の影響により引き続き苦戦し、前年同四半期に比べ64百万円減少の1,296百万円となりました。レンタル収入等につきましては、前年同四半期に比べ26百万円増加の522百万円となりました。この結果、ホールセール事業の売上高は前年同四半期に比べ37百万円減少し1,819百万円となりました。

ショップ事業については、引き続き国内インショップ店舗の既存店取扱件数が減少傾向にあるものの、前連結会計年度に新規開業した国内インショップ7店舗の効果や、写真事業が順調に推移した結果、衣裳等取扱収入は前年同四半期に比べ179百万円増加の2,053百万円となりました。リゾート挙式事業については取扱件数、取扱高ともに減少し、リゾート挙式売上高は前年同四半期に比べ123百万円減少の1,332百万円となりました。この結果、ショップ事業の売上高は前年同四半期に比べ56百万円増加し3,385百万円となりました。

式場事業においては、平成27年9月に開業いたしました「ル・センティフォーリア 大阪」(大阪市北区)の新規開業効果により、施行組数が大幅に増加し、施行組数の合計は前年同四半期に比べ150組増加の665組となりました。この結果、式場事業の売上高は前年同四半期に比べ443百万円増加し1,488百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,692百万円(前年同四半期比7.4%増)、営業利益は174百万円(前年同四半期は4百万円)、経常利益は197百万円(前年同四半期比338.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失15百万円)と前年同四半期に比べ増収増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ448百万円減少し、3,341百万円となりました。これは主に、現金及び預金171百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、11,200百万円となりました。これは主に、差入保証金90百万円の増加、有形固定資産115百万円の減少によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ491百万円減少し、14,542百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、3,484百万円となりました。これは主に、短期借入金310百万円、未払法人税等84百万円の増加、買掛金51百万円、1年内償還予定の社債97百万円、1年内返済予定の長期借入金66百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ466百万円減少し、3,913百万円となりました。これは主に、リース債務82百万円の増加、長期借入金572百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ418百万円減少し、7,398百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、7,144百万円となりました。これは主に、利益剰余金32百万円、為替換算調整勘定40百万円の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は49.1%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが558百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが162百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが485百万円の支出となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)期末残高は、1,314百万円(前年同四半期は1,016百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は558百万円(前年同四半期比306.9%増)となりました。これは主に、減価償却費316百万円、未払消費税の増加54百万円の収入があった一方で、売上債権の増加91百万円、差入保証金の増加122百万円の支出によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は162百万円(前年同四半期は600百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得238百万円、有形固定資産の除却15百万円の支出があった一方で、定期預金の払戻78百万円、建設協力金の回収18百万円の収入によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は485百万円(前年同四半期は332百万円の収入)となりました。これは、長期借入金の返済639百万円、社債の償還97百万円、配当金の支払43百万円の支出があった一方で、短期借入れによる310百万円の収入によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,689,200	9,689,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,689,200	9,689,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	-	9,689	-	1,071,590	-	1,102,138

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
倉 正治	京都市左京区	1,795	18.53
有限会社クラエンタープライズ	京都市左京区下鴨南野々神町5 - 2	1,677	17.32
株式会社クラウドディア	京都市右京区西院高田町34	1,022	10.56
株式会社丸文	名古屋市熱田区川並町2 - 22	472	4.88
ドイチェ バンク アー ゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアン ツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株 式会社)	TAUNUSANLAGE 12. D-60325 FRANKFURT AM MAIN. FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	352	3.64
クラウドディア従業員持株会	京都市右京区西院高田町34	294	3.04
ノムラピービーノミニーズ テイクーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式 会社)	1 ANGEL LANE. LONDON. EC 4R 3AB. UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9 - 1)	200	2.07
クラウドディア取引先持株会	京都市右京区西院高田町34	190	1.97
江本 成次	京都市右京区	128	1.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	126	1.30
計	-	6,260	64.61

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,022,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,655,700	86,557	同上
単元未満株式	普通株式 10,600	-	-
発行済株式総数	9,689,200	-	-
総株主の議決権	-	86,557	-

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社クラウドディア	京都市右京区西院高田町 34番地	1,022,900	-	1,022,900	10.56
計	-	1,022,900	-	1,022,900	10.56

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,486,020	1,314,711
受取手形及び売掛金	943,598	962,472
商品及び製品	187,179	185,136
仕掛品	158,728	158,802
原材料	217,154	215,519
貯蔵品	100,601	91,701
繰延税金資産	186,569	181,846
その他	517,902	244,813
貸倒引当金	7,405	13,356
流動資産合計	3,790,350	3,341,647
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,885,458	7,832,364
減価償却累計額	3,236,043	3,413,963
建物及び構築物(純額)	4,649,415	4,418,400
機械装置及び運搬具	474,727	471,025
減価償却累計額	322,510	339,239
機械装置及び運搬具(純額)	152,216	131,785
工具、器具及び備品	856,580	860,856
減価償却累計額	677,686	705,730
工具、器具及び備品(純額)	178,893	155,126
リース資産	-	114,684
減価償却累計額	-	11,468
リース資産(純額)	-	103,215
レンタル衣裳	593,372	533,255
減価償却累計額	312,361	282,306
レンタル衣裳(純額)	281,010	250,949
土地	2,556,539	2,548,339
建設仮勘定	4,294	98,820
有形固定資産合計	7,822,370	7,706,637
<b>無形固定資産</b>		
借地権	40,962	37,807
のれん	50,823	33,882
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	99,542	79,446
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	26,496	26,756
保険積立金	271,131	280,909
差入保証金	2,563,969	2,653,995
繰延税金資産	43,104	46,179
その他	496,248	480,216
貸倒引当金	78,990	73,350
投資その他の資産合計	3,321,961	3,414,707
固定資産合計	11,243,874	11,200,791
資産合計	15,034,224	14,542,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	358,800	307,683
短期借入金	300,000	610,001
1年内償還予定の社債	180,000	82,500
1年内返済予定の長期借入金	1,230,625	1,163,834
リース債務	5,267	29,808
未払法人税等	51,442	135,545
賞与引当金	102,320	142,723
その他	1,209,088	1,012,806
流動負債合計	3,437,545	3,484,901
固定負債		
長期借入金	3,455,538	2,882,776
リース債務	22,997	105,448
役員退職慰労引当金	507,461	515,716
繰延税金負債	74,827	78,383
資産除去債務	234,080	231,184
その他	84,572	99,966
固定負債合計	4,379,477	3,913,475
負債合計	7,817,023	7,398,377
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	5,201,683	5,168,833
自己株式	623,327	623,327
株主資本合計	6,878,822	6,845,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,608	2,319
為替換算調整勘定	335,769	295,769
その他の包括利益累計額合計	338,378	298,088
純資産合計	7,217,201	7,144,061
負債純資産合計	15,034,224	14,542,438

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
売上高	6,231,393	6,692,728
売上原価	2,216,064	2,341,851
売上総利益	4,015,329	4,350,877
販売費及び一般管理費	4,010,525	4,176,185
営業利益	4,803	174,691
営業外収益		
受取利息	1,154	6,050
受取配当金	117	45
受取賃貸料	14,929	9,155
受取手数料	9,743	11,249
為替差益	-	426
貸倒引当金戻入額	16,688	-
助成金収入	14,442	783
その他	16,958	11,574
営業外収益合計	74,035	39,285
営業外費用		
支払利息	14,233	12,995
為替差損	16,870	-
その他	2,718	3,488
営業外費用合計	33,821	16,484
経常利益	45,017	197,492
特別利益		
固定資産売却益	5	676
固定資産受贈益	13,644	-
特別利益合計	13,649	676
特別損失		
固定資産売却損	58	5,100
固定資産除却損	6,319	1,835
減損損失	-	14,880
特別損失合計	6,377	21,815
税金等調整前四半期純利益	52,289	176,353
法人税、住民税及び事業税	59,213	160,530
法人税等調整額	8,841	5,342
法人税等合計	68,055	165,872
四半期純利益又は四半期純損失( )	15,765	10,481
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	15,765	10,481

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	15,765	10,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	609	289
為替換算調整勘定	215,663	40,000
その他の包括利益合計	216,273	40,289
四半期包括利益	200,507	29,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,507	29,808
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	52,289	176,353
減価償却費	299,099	316,356
減損損失	-	14,880
のれん償却額	16,941	20,713
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,688	311
賞与引当金の増減額(は減少)	20,460	41,214
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,790	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,491	8,255
受取利息及び受取配当金	1,272	6,096
支払利息	14,233	12,995
固定資産売却損益(は益)	52	4,423
固定資産除却損	6,319	1,835
固定資産受贈益	13,644	-
売上債権の増減額(は増加)	178,386	91,834
たな卸資産の増減額(は増加)	67,546	3,399
レンタル衣裳の増減額(は増加)	45,675	33,850
差入保証金の増減額(は増加)	156,063	122,159
仕入債務の増減額(は減少)	75,909	47,789
未払消費税等の増減額(は減少)	76,586	54,882
その他	84,236	222,766
小計	301,505	644,358
利息及び配当金の受取額	1,286	983
利息の支払額	14,636	13,065
法人税等の支払額	151,011	74,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,143	558,019
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	51,407	2,460
定期預金の払戻による収入	-	78,565
有価証券の償還による収入	10,000	-
投資有価証券の取得による支出	10,669	686
有形固定資産の取得による支出	261,292	238,798
有形固定資産の売却による収入	321	8,000
有形固定資産の除却による支出	-	15,438
貸付金の回収による収入	700	400
建設協力金の支払による支出	288,000	-
建設協力金の回収による収入	-	18,120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	10,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	600,347	162,472
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	961,600	310,001
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	539,888	639,553
社債の償還による支出	97,500	97,500
リース債務の返済による支出	-	14,887
自己株式の取得による支出	134	-
配当金の支払額	91,979	43,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,097	485,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,985	4,867
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,121	94,335
現金及び現金同等物の期首残高	1,112,798	1,409,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,016,677	1,314,711

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
受取手形裏書譲渡高	6,268千円	9,044千円

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
有限会社貸衣裳東陣	1,028千円	1,632千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
見本費	118,997千円	99,950千円
広告宣伝費	341,572	311,766
給料及び手当	1,189,248	1,270,153
賞与引当金繰入額	136,642	124,327
退職給付費用	28,307	27,566
役員退職慰労引当金繰入額	9,491	8,255
地代家賃	459,310	578,932
減価償却費	255,605	268,215
支払手数料	240,427	265,942
貸倒引当金繰入額	-	311

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	1,136,627千円	1,314,711千円
預入期間が3か月を超える定期預金	119,950	-
現金及び現金同等物	1,016,677	1,314,711

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	91,664	20	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月1日 取締役会	普通株式	45,831	10	平成27年2月28日	平成27年5月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	43,331	5	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月31日 取締役会	普通株式	43,331	5	平成28年2月29日	平成28年5月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	1円72銭	1円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	15,765	10,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	15,765	10,481
普通株式の期中平均株式数(株)	9,166,447	8,666,298

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

## 2【その他】

### 中間配当について

平成28年3月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・43,331千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成28年5月10日

(注) 平成28年2月29日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月14日

株式会社クラウドディア

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 直樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドディア及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。